

平成 19年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 18年 10月 31日



上場会社名

トヨタ紡織株式会社

上場取引所 東証・名証各第一部

コード番号 3116

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.toyota-boshoku.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 豊田 周平

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 鷲見 等 TEL (0566) 26 - 0313

決算取締役会開催日 平成 18年 10月 31日

親会社等の名称 トヨタ自動車株式会社 (コード番号: 7203)

親会社等における当社の議決権所有比率 39.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	493,136	24.1	18,643	56.8	20,479	45.3
17年9月中間期	397,270	477.2	11,889	290.7	14,091	342.8
18年3月期	877,596	92.3	33,764	89.0	37,838	98.0

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	12,015	60.5	64	15	64	15
17年9月中間期	7,484	313.8	39	97	39	95
18年3月期	21,187	135.9	111	60	111	58

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 974百万円 17年9月中間期 940百万円 18年3月期 2,058百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 187,299,506株 17年9月中間期 187,234,942株 18年3月期 187,284,689株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	406,393		176,684		34.9	757	07	
17年9月中間期	330,841		117,858		35.6	629	17	
18年3月期	396,691		133,279		33.6	709	91	

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 187,209,706株 17年9月中間期 187,322,774株 18年3月期 187,338,170株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月中間期	26,302	△ 25,117	△ 2,290	38,129				
17年9月中間期	20,009	△ 15,477	△ 1,859	35,748				
18年3月期	43,951	△ 45,442	5,048	39,256				

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 70社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 12社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	990,000		40,000		22,000	

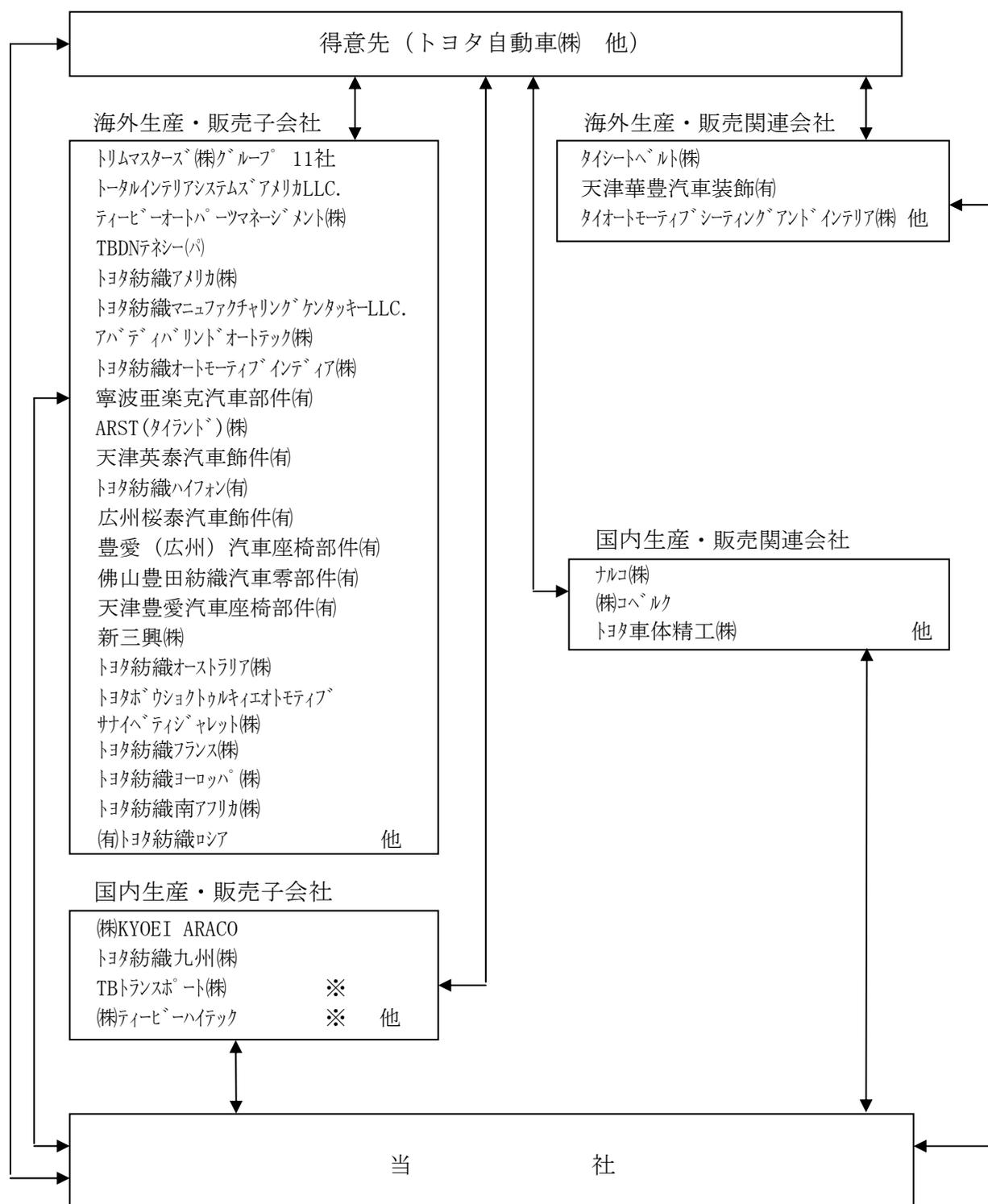
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 117円52銭

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社を関連会社とするトヨタ自動車㈱、当社、子会社70社および関連会社12社で構成され、自動車部品および繊維製品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、おおむね次のとおりであります。



※ その他事業の会社を表しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

トヨタ紡織グループは、常にグローバルにお客様の潜在ニーズの発掘・創出に努めるとともに、「モノづくり」の精神を大切にし、お客様、株主、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーの方々に満足いただくため、次の五つの基本理念をもとに経営してまいります。

(1) よき企業市民として社会との調和ある成長を目指す。

① 企業倫理の徹底をはかり、公正で透明な企業活動の推進。

② クリーンで安全な商品を提供することを使命とし、地球環境保護を重視した企業活動の推進。

③ 地域社会の一員としての役割を自覚し、よい社会づくりに貢献。

(2) 革新的な技術開発、製品開発に努め、お客様に喜ばれる、良い商品を提供する。

(3) 将来の発展に向けた革新的経営を進め、株主の信頼に応える。

(4) 労使相互信頼を基本に、社員の個性を尊重し、安全で働きやすい職場環境をつくる。

(5) 開かれた取引関係を基本に、互いに研鑽に努め、共に長期安定的な成長を目指す。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、当社は、株主の皆様様の利益確保を重要な経営課題のひとつとし、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えして行きたいと考えております。

内部留保につきましては、経営基盤の一層の強化・充実ならびに今後の事業展開に有効活用し、長期的に株主の皆様様の利益向上に努めたいと考えております。

なお、本年5月の会社法施行にともない、四半期配当にも対応できるよう定款を変更しておりますが、当面は従来どおりの中間期末日、期末日を基準日とした年2回の配当を継続してまいります。

3. 目標とする経営指標

トヨタ紡織グループは、事業の拡大・発展とともに、投資効率の高い経営をはかることを目標としています。具体的にはシステム化・モジュール化商品の開発など新技術・オンリーワン技術の獲得や海外事業の強化による収益向上を重点とした活動を推進してまいります。

目標指標および数値につきましては、2010年度連結売上高1兆3,000億円を目標に、新技術、新製品、拡販など積極的な事業展開に努めるとともに、適正収益の確保のための諸施策を推進し、当社グループの競争力を一層高めてまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

世界トップレベルの内装システムサプライヤー・フィルターメーカーを目指すことをビジョンに、次の通りの経営戦略を強力に推進してまいります。

① 快適な車室空間の提供

- ・ 車室空間全体について、コンセプトづくりから開発・設計・生産まで一貫して担当し、品質・コスト・デリバリーでNo.1の競争力を持ち、自動車メーカーからの信頼を獲得。
- ・ 車室内の快適性、静粛性、見栄えなどユーザーの期待と、安全・環境など社会的要請に応える商品をいち早く実現し、社会に貢献。
- ・ オンリーワンの技術・製品を提案できる技術力の獲得。

②世界トップの自動車用フィルターの提供

- ・吸気系トータル性能を企画・設計できるシステムメーカーとしての実力獲得。
- ・潤滑系・空調系フィルターの次世代技術の開発を通じ、社会的要請（環境・エネルギー・健康）に応える商品を提供。

③グローバルな供給体制の構築

- ・お客様の要請に、いつでもどこでも対応できる体制（開発・生産）の構築。

また、自動車内装事業以外の繊維事業につきましては、ユニフォーム、健康衣料「オーラムーンバリー」を中心とした付加価値ある商品の充実・拡大を推進してまいります。

これらの課題への取組みにより、株主価値の一層の向上を図る所存であります。

5. 親会社等に関する事項

(1)親会社等の商号等

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
トヨタ自動車株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	39.6 (0.1)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所 (アメリカ) ロンドン証券取引所 (イギリス)

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接被所有割合で内数であります。

(2)親会社等との取引に関する事項

関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	中間期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任 2 名 転籍 9 名	当社製品の 販売等	自動車部品の販売	195,253	売掛金	51,625
		自動車部品の購入	39,103	買掛金	14,505

(注) 1 取引金額には、消費税等を含まず、中間期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

自動車部品の購入については、提示された価格に基づき、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 上記の「関係内容」および「取引の内容」において、当社の独立性を制限する事項はありません。

なお、金銭等の貸借関係、保証・被保証関係等はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の自動車業界におきましては、国内販売は若干減少しましたものの、アメリカ向けを中心に輸出が増加し、国内生産全体では前年同期を上回りました。

このような情勢の中で、当社グループといたしましては、かねてより車室空間全体の提案力の強化を進めております自動車用内装システムサプライヤーとして、トヨタ自動車株式会社のグローバル車種でありますカムリ、カローラ（10月）および、レクサスブランドの旗艦車種でありますLSが生産開始になりました。

自動車用フィルター総合メーカーといたしましては、世界一の製品づくりを目指し、システム化・モジュール化ではより省スペース化した吸気システムを、環境対応ではエレメント交換型オイルフィルターを、快適性向上では抗菌・抗カビ処理をして交換時期を判りやすくしたキャビンエアフィルターなどの生産・販売を進めております。

グローバル展開といたしましては、本年4月にロシア連邦 サンクトペテルブルク市に豊田通商株式会社との合弁で、シートの生産子会社 有限会社トヨタ紡織ロシアを、7月にはカナダ オンタリオ州 ウッドストック市にシート、ドアトリムなど内装品の生産子会社 トヨタ紡織カナダ株式会社を設立し、お客様の要請に応えられるように生産・営業拠点を拡充しております。

一方、更なる経営効率化を目指すべく、国内では拡販と物流の効率化を図るため、フィルター・パワートレイン部品および内・外装部品の生産子会社 トヨタ紡織滋賀株式会社を設立いたしました。アメリカではケンタッキー州 フローレンス市に営業・調達の強化と当社グループ会社との業務の一体化を図るため、トヨタ紡織アメリカ株式会社 シンシナティ事務所を開設いたしました。

連結売上高につきましては、増産効果などにより、前年中間期に比べ958億円（24.1%）増加の4,931億円となり、製品別には次のようになりました。

シート、トリムなどの内装品につきましては、増産効果などにより、前年中間期に比べ917億円（26.2%）増加の4,424億円となりました。

フィルター・パワートレイン部品につきましては、エアフィルターなどの増産により、前年中間期に比べ27億円（8.4%）増加の354億円となりました。

繊維・外装品他につきましては、前年中間期に比べ13億円（9.5%）増加の153億円となりました。

連結経常利益につきましては、製品価格の変動や労務費の増加などの減益要因はありましたものの、増産の効果、グループあがての合理化などにより、前年中間期に比べ63億円（45.3%）増加の204億円となりました。

連結中間純利益につきましては、前年中間期に比べ45億円（60.5%）増加の120億円となりました。

当期の中間配当金につきましては、前期の中間配当金に比べ2円増配して、1株につき9円とさせていただきます。また、年間の配当金につきましては、前期に比べ2円増配の、1株につき18円を予定しております。

(2) 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内および世界ともに経済全体としては堅調に推移すると見込まれますが、アメリカ経済の動向、原油価格の高値状態の長期化など依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。

一昨年の合併以降、自動車のインパネを除く内装全体が事業領域となり、技術の高度化と海外展開を一段と加速させ、新技術・新製品を世界に提供する競争基盤を築いてまいりました。当社グループは、引き続き「世界トップレベルの内装システムサプライヤー・フィルターメーカーを目指す」をビジョンに掲げ、①快適な車室空間の提供 ②世界トップの自動車用フィルターの提供 ③グローバルな供給体制の構築を目指し、グローバル競争を勝ち抜いていく所存でございます。

通期の連結業績見通しといたしましては、売上高は 9,900 億円（対前期比 12.8%増）、経常利益は 400 億円（対前期比 5.7%増）、当期純利益は 220 億円（対前期比 3.8%増）を見込んでおります。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 財政状態

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は 263 億円となりました。これは主に、売上債権の増加額 25 億円、たな卸資産の増加額 17 億円、法人税等の支払額 72 億円等による減少はあったものの、税金等調整前中間純利益 214 億円、減価償却費 138 億円等による増加によるものです。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は 251 億円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 230 億円によるものです。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は 22 億円となりました。これは主に、配当金の支払額 16 億円、少数株主への配当金の支払額 11 億円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、381 億円と前期末に比べ 11 億円減少しました。

キャッシュ・フロー指標の推移

	H16.9 中	H17.3	H17.9 中	H18.3	H18.9 中
自己資本比率	41.4%	35.1%	35.6%	33.6%	34.9%
時価ベースの自己資本比率	192.9%	158.0%	114.9%	93.7%	100.9%
債務償還年数	4.2 年	1.5 年	1.0 年	0.7 年	1.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	54.7 倍	44.7 倍	80.9 倍	64.7 倍	44.0 倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業活動によるキャッシュ・フロー+利息の支払額+法人税等の支払額)/利息の支払額

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクに以下のようなものがあります。しかし、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載したリスク以外のリスクも存在し、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況等

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売、サービスの提供が含まれています。重要な部分を占める自動車関連製品の需要は、製品・サービスを提供している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北中南米、アジア、欧州を含む当社グループの主要市場における景気後退およびそれに伴う自動車需要の縮小は、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先への依存

当社グループは、自動車内装品をはじめとした各種自動車部品を主にトヨタ自動車株式会社に販売しており、当中間期の売上高に占める同社への割合は、39.6%となっています。そのため、同社の自動車販売動向によっては、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当中間期末現在の同社による当社の議決権の所有割合は、直接所有割合 39.5%、間接所有割合 0.1%であります。

(3) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産および販売活動は、日本をはじめ北中南米、アジア、欧州など幅広い市場で展開しているため、これらの地域市場への事業進出には各国諸事情の違いにより次のようないくつかのリスクが内在しています。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ 人材の採用の確保の難しさ
- ④ 不利な税制の影響
- ⑤ テロ、戦争、その他要因による社会的混乱

(4) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売、サービスの提供が含まれています。各地域における売上、費用、資産、負債を含む外貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されています。これらの項目は換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなくても、円換算後の価値の影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争

自動車業界における価格競争はたいへん厳しいものとなっています。特に自動車メーカーからの価格引き下げ要請は、近年特に強まってきています。

また、当社グループの製品は技術的、品質的、价格的に競合他社の追随を許さないものと考えられる一方で、将来においても有効に競争できるという保証はありません。これは当社グループの属している各製品市場、地域市場において新しい競合先、既存の競合先間の提携により市場シェアを急速に拡大する可能性があるからです。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料、部品供給元への依存

当社グループの生産は、原材料・部品を複数のグループ外供給元に依存しています。当社グループはグループ外供給元と取引基本契約を結び、原材料・部品の安定的な取引を安定的な生産の前提としていますが、供給逼迫による世界的な品不足や供給元の不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じないという保証はありません。その場合、生産の遅れをまねき、また、原価を上昇させる可能性があります。

(7) 新製品の開発力

当社グループは、経営の基本理念の一つである「革新的な技術開発、製品開発に努め、お客様に喜ばれる、良い商品を提供する。」のもと、高度化・多様化する市場のニーズを先取りし、顧客の満足が得られるよう、新製品開発に努めています。今後も、継続して新製品を開発し、販売できると考えていますが、そのプロセスは複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクがあります。

- ①新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後、十分充当できる保証はありません。
- ②長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術へつながる保証はありません。
- ③技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、当社グループの製品が時代遅れになる可能性があります。
- ④現在開発中の新技術の商品化の遅れにより、市場の需要について行けなくなる可能性があります。

(8) 知的財産権

当社グループは、他社製品と差別化を図るため、技術とノウハウの蓄積と、これらの保護について努力を傾注していますが、特定の地域では知的財産権による完全な保護が困難であったり、または、限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造する事を防止できない可能性があります。また、他社が類似する、もしくは、当社グループより優れている技術を開発したり、当社グループの特許や企業秘密を模倣または解析調査することを防止できない可能性があります。さらに、当社グループは他社の知的財産権に配慮しながら製品や技術の開発を行っておりますが、これらが将来的に他社の知的財産権を侵害していると判断される可能性があります。

(9) 商品の欠陥

当社グループは、経営の基本理念の1つに「クリーンで安全な商品を提供することを使命とし、地球環境保護を重視した企業活動の推進」を掲げ、総力をあげて品質向上に取り組んでいます。

一方、製造物責任賠償について、保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を完全にカバーできるという保証はありません。大規模な製造物責任賠償につながるような商品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を及ぼし、売上の低下、収益の悪化などにより、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害や停電等による影響

当社グループは、生産設備の定期的な検査、点検を行っています。しかし、生産設備の故障、生産施設の火災、停電など、人的・自然的災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。例えば、当社グループの国内工場の大半は、中部地区に所在しています。従って、中部地区での大規模な地震やその他操業に影響する事象が生じた場合、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率などの数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なる場合又は変更された場合は、将来の期間に認識される費用および計上される債務に重要な影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (18.9.30 現在)	前 期 (18.3.31 現在)	増 減	前 年 中 間 期 (17.9.30 現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	223,674	220,637	3,037	179,800
現金及び預金	37,447	38,107	△ 660	35,227
受取手形及び売掛金	135,797	133,456	2,340	102,490
有 価 証 券	1,361	1,708	△ 347	1,799
た な 卸 資 産	27,061	25,309	1,752	21,081
繰 延 税 金 資 産	5,454	5,003	450	5,408
そ の 他	16,832	17,353	△ 521	13,963
貸 倒 引 当 金	△ 280	△ 302	22	△ 170
固 定 資 産	182,719	176,054	6,665	151,040
有 形 固 定 資 産	152,431	145,683	6,748	125,749
建 物 及 び 構 築 物	52,401	49,761	2,639	47,894
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	60,409	53,864	6,544	45,778
工 具 器 具 備 品	12,132	11,273	858	9,216
土 地	17,805	16,399	1,405	16,072
建 設 仮 勘 定	9,684	14,384	△ 4,699	6,787
無 形 固 定 資 産	3,392	3,697	△ 305	2,785
の れ ん	24	49	△ 24	77
そ の 他	3,367	3,647	△ 280	2,707
投 資 そ の 他 の 資 産	26,895	26,674	221	22,506
投 資 有 価 証 券	11,447	10,313	1,134	8,509
繰 延 税 金 資 産	11,782	11,224	558	10,785
そ の 他	3,820	5,292	△ 1,471	3,369
貸 倒 引 当 金	△ 155	△ 155	0	△ 158
合 計	406,393	396,691	9,702	330,841

(注) 1. 有形固定資産の

減価償却累計額	206,232	198,474	7,758	186,116
2. 担保に供している資産	1,679	1,718	△ 39	2,017
3. 保証債務	578	560	18	543

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (18.9.30 現在)	前 期 (18.3.31 現在)	増 減	前 年 中 間 期 (17.9.30 現在)
(負債の部)				
流 動 負 債	199,267	198,791	475	158,439
支払手形及び買掛金	135,609	137,094	△ 1,485	107,751
短期借入金	20,443	19,643	800	14,544
一年以内返済予定の長期借入金	1,898	1,890	7	2,253
未払費用	23,114	22,381	733	20,038
未払法人税等	4,722	4,616	106	2,273
製品保証引当金	1,998	2,148	△ 150	1,605
その他	11,480	11,017	463	9,973
固 定 負 債	30,442	31,357	△ 915	26,391
長期借入金	7,128	7,290	△ 162	2,827
退職給付引当金	19,788	19,565	223	18,373
役員退職慰労引当金	633	715	△ 82	589
その他	2,892	3,786	△ 894	4,601
負 債 計	229,709	230,149	△ 439	184,831
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	—	33,263	△ 33,263	28,151
(純資産の部)				
株 主 資 本	140,226	130,428	9,798	117,994
資本金	8,400	8,400	—	8,400
資本剰余金	9,013	9,013	0	9,013
利益剰余金	123,259	113,243	10,015	100,819
自己株式	△ 446	△ 229	△ 217	△ 239
評価・換算差額等	1,505	2,851	△ 1,346	△ 135
その他有価証券評価差額金	1,889	2,050	△ 161	1,481
為替換算調整勘定	△ 384	800	△ 1,184	△ 1,617
新 株 予 約 権	4	—	4	—
少 数 株 主 持 分	34,948	—	34,948	—
純 資 産 計	176,684	133,279	43,404	117,858
合 計	406,393	396,691	9,702	330,841

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (18. 4. 1～18. 9. 30)	前 年 中 間 期 (17. 4. 1～17. 9. 30)	増 減	前 期 (17. 4. 1～18. 3. 31)
売 上 高	4 9 3, 1 3 6	3 9 7, 2 7 0	9 5, 8 6 6	8 7 7, 5 9 6
売 上 原 価	4 5 4, 5 8 9	3 6 8, 8 8 3	8 5, 7 0 5	8 1 0, 7 8 0
売 上 総 利 益	3 8, 5 4 7	2 8, 3 8 6	1 0, 1 6 0	6 6, 8 1 6
販売費及び一般管理費	1 9, 9 0 4	1 6, 4 9 7	3, 4 0 6	3 3, 0 5 1
営 業 利 益	1 8, 6 4 3	1 1, 8 8 9	6, 7 5 4	3 3, 7 6 4
営 業 外 収 益	3, 8 6 3	3, 6 4 2	2 2 1	7, 4 6 6
受取利息及び配当金	7 2 4	4 7 6	2 4 7	1, 1 7 1
その他の営業外収益	3, 1 3 9	3, 1 6 5	△ 2 6	6, 2 9 5
営 業 外 費 用	2, 0 2 6	1, 4 3 9	5 8 7	3, 3 9 2
支払利息	8 3 3	3 3 8	4 9 5	9 4 3
その他の営業外費用	1, 1 9 2	1, 1 0 0	9 2	2, 4 4 8
経 常 利 益	2 0, 4 7 9	1 4, 0 9 1	6, 3 8 7	3 7, 8 3 8
特 別 利 益	9 3 9	—	9 3 9	—
固定資産売却益	9 9	—	9 9	—
米国子会社の健康保険料戻金	8 4 0	—	8 4 0	—
税金等調整前中間(当期)純利益	2 1, 4 1 9	1 4, 0 9 1	7, 3 2 7	3 7, 8 3 8
法人税、住民税及び事業税	7, 1 9 8	4, 9 3 9	2, 2 5 9	1 2, 8 3 3
法人税等調整額	△ 7 1 8	△ 6 3 9	△ 7 9	△ 1, 2 7 9
少数株主利益	2, 9 2 3	2, 3 0 7	6 1 5	5, 0 9 7
中 間 (当 期) 純 利 益	1 2, 0 1 5	7, 4 8 4	4, 5 3 1	2 1, 1 8 7

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (17. 4. 1～17. 9. 30)	前 期 (17. 4. 1～18. 3. 31)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	9,019	9,019
資本剰余金減少高	5	5
自己株式処分差損	5	5
資本剰余金中間期末(期末)残高	9,013	9,013
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	94,677	94,677
利益剰余金増加高	7,642	21,373
インフレ会計による剰余金増加高	158	186
中間(当期)純利益	7,484	21,187
利益剰余金減少高	1,500	2,807
配 当 金	1,216	2,528
役 員 賞 与	277	271
自己株式処分差損	6	7
利益剰余金中間期末(期末)残高	100,819	113,243

連結株主資本等変動計算書

当中間期（18.4.1～18.9.30）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	8,400	9,013	113,243	△ 229	130,428
当中間期中の変動額					
剰余金の配当			△1,686		△1,686
役員賞与の支給			△ 280		△ 280
中間純利益			12,015		12,015
自己株式の取得				△ 217	△ 217
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の変動			△ 32		△ 32
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）					
当中間期中の変動額合計	－	0	10,015	△ 217	9,798
当中間期末残高	8,400	9,013	123,259	△ 446	140,226

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
前期末残高	2,050	800	2,851	－	33,263	166,542
当中間期中の変動額						
剰余金の配当						△1,686
役員賞与の支給						△ 280
中間純利益						12,015
自己株式の取得						△ 217
自己株式の処分						0
持分法の適用範囲の変動						△ 32
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額（純額）	△ 161	△1,184	△1,346	4	1,685	343
当中間期中の変動額合計	△ 161	△1,184	△1,346	4	1,685	10,141
当中間期末残高	1,889	△ 384	1,505	4	34,948	176,684

(連結株主資本等変動計算書関係)

当中間期 (18. 4. 1~18. 9. 30)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式 (株)	187, 665, 738	—	—	187, 665, 738

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式 (株)	327, 568	128, 541	77	456, 032

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 128, 541 株は、市場買付による取得 128, 000 株および単元未満株式の買取りによる増加 541 株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少 77 株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間期末残高 (百万円)
			前期末	増加	減少	当中間期末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	4

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 22 日 定時株主総会	普通株式	1, 686	9.00	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 23 日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 10 月 31 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1, 684	9.00	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 11 月 27 日

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (18. 4. 1~18. 9. 30)	前 年 中 間 期 (17. 4. 1~17. 9. 30)	増 減	前 期 (17. 4. 1~18. 3. 31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	21,419	14,091	7,327	37,838
減価償却費	13,899	9,924	3,974	21,344
有価証券評価損	3	-	3	176
貸倒引当金の増減額(減少：△)	△ 30	△ 36	6	89
退職給付引当金の増減額(減少：△)	240	324	△ 84	1,443
受取利息及び受取配当金	△ 724	△ 476	△ 247	△ 1,171
支払利息	833	338	495	943
為替差損益(差益：△)	△ 448	△ 327	△ 121	△ 779
持分法による投資利益	△ 974	△ 940	△ 34	△ 2,058
固定資産売却益	△ 193	△ 81	△ 111	△ 136
固定資産除売却損	363	175	187	598
売上債権の増減額(増加：△)	△ 2,506	4,511	△ 7,018	△ 21,781
たな卸資産の増減額(増加：△)	△ 1,786	△ 2,851	1,064	△ 6,074
仕入債務の増減額(減少：△)	△ 303	1,084	△ 1,388	25,845
役員賞与の支払額	△ 291	△ 284	△ 6	△ 278
その他	3,588	△ 19	3,607	△ 629
小計	33,087	25,433	7,653	55,370
利息及び配当金の受取額	1,295	1,319	△ 23	2,273
利息の支払額	△ 781	△ 330	△ 451	△ 891
法人税等の支払額	△ 7,298	△ 6,412	△ 885	△ 12,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,302	20,009	6,293	43,951
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 23,077	△ 16,667	△ 6,409	△ 46,701
有形固定資産の売却による収入	432	643	△ 210	1,161
投資有価証券の取得による支出	△ 1,393	-	△ 1,393	△ 1,352
貸付金の回収による収入	155	864	△ 709	1,075
預金預入れによる支出	△ 412	△ 1,117	704	△ 2,739
預金引出しによる収入	286	1,317	△ 1,031	3,662
その他	△ 1,107	△ 517	△ 589	△ 548
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,117	△ 15,477	△ 9,639	△ 45,442
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	609	402	206	4,892
長期借入れによる収入	2,673	894	1,778	5,133
長期借入金の返済による支出	△ 2,535	△ 1,704	△ 830	△ 1,932
配当金の支払額	△ 1,682	△ 1,211	△ 471	△ 2,519
少数株主への配当金の支払額	△ 1,138	△ 1,071	△ 66	△ 2,669
少数株主に対する株式発行収入	-	754	△ 754	2,066
その他	△ 217	75	△ 292	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,290	△ 1,859	△ 430	5,048
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 22	1,195	△ 1,217	2,147
V 現金及び現金同等物の増加額(減少額：△)	△ 1,127	3,867	△ 4,994	5,703
VI 現金及び現金同等物の期首残高	39,256	31,881	7,375	31,881
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	-	-	-	1,671
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	38,129	35,748	2,380	39,256

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当 中 間 期 (18. 4. 1~18. 9. 30)	前 年 中 間 期 (17. 4. 1~17. 9. 30)	増 減	前 期 (17. 4. 1~18. 3. 31)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	37,447	35,227	2,219	38,107
有価証券勘定	1,361	1,799	△ 438	1,708
計	<u>38,808</u>	<u>37,026</u>	<u>1,781</u>	<u>39,816</u>
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	<u>△ 679</u>	<u>△ 1,278</u>	<u>598</u>	<u>△ 559</u>
現金及び現金同等物	<u><u>38,129</u></u>	<u><u>35,748</u></u>	<u><u>2,380</u></u>	<u><u>39,256</u></u>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結の範囲

連結子会社 70社 (株)KYOEI ARACO、トヨタ紡織九州(株)、TB トランスポート(株)、(株)ティービー・ハイテック、トリムマスターズ(株)グループ 11社、トータルインテリアシステムズアメリカ LLC.、ティービー・オートパーツマネージメント(株)、TBDN テネシー(パ)、トヨタ紡織アメリカ(株)、トヨタ紡織マニュファクチャリングケンタッキー LLC.、アパティバリンドオートテック(株)、トヨタ紡織オートモーティブインテリア(株)、寧波亜楽克汽車部件(有)、ARST(タイランド)(株)、天津英泰汽車飾件(有)、トヨタ紡織ハイフォン(有)、広州桜泰汽車飾件(有)、豊愛(広州)汽車座椅部件(有)、佛山豊田紡織汽車零部件(有)、天津豊愛汽車座椅部件(有)、新三興(株)、トヨタ紡織オーストラリア(株)、トヨタボウシヨクトルキエトモティブサナイティンギヤレット(株)、トヨタ紡織フランス(株)、トヨタ紡織ヨーロッパ(株)、トヨタ紡織南アフリカ(株)、(有)トヨタ紡織ロシア 他

(2) 持分法の適用

関連会社 12社 ナルコ(株)、(株)コベルク、トヨタ車体精工(株)、タイシートベルト(株)、天津華豊汽車装飾(有)、タイオートモーティブシーティングアントインテリア(株) 他

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- (1) 連結(新規) 3社 トヨタ紡織滋賀(株)、トヨタ紡織カナダ(株)、(有)トヨタ紡織ロシア
(2) 持分法(除外) 1社 (株)アイテック

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は次の通りであります。
6月30日 寧波亜楽克汽車部件(有)、天津英泰汽車飾件(有)、広州桜泰汽車飾件(有)、豊愛(広州)汽車座椅部件(有)、佛山豊田紡織汽車零部件(有)、天津豊愛汽車座椅部件(有)、新三興(株) 他 計18社
(2) 中間連結財務諸表作成にあたっては、各社の中間会計期間の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものは中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法により評価しております。

②デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法により評価しております。

③たな卸資産

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は、主として総平均法による原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、有形固定資産については主として定率法、無形固定資産については定額法によるしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率等を含めて総合的に勘案し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②製品保証引当金は、製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、将来支出が見込まれる額を計上しております。
- ③退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ④役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。

[会計処理の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は141,731百万円です。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ137百万円減少しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当中間期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ4百万円減少しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、自動車部品の製造、販売を主な事業としております。全セグメントの売上高の合計金額、営業利益の合計金額および資産の合計金額に占める自動車部品の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当中間期 (18.4.1～18.9.30)

(単位：百万円)

区 分	日 本	北中南米	アジア	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	299,091	114,768	59,728	19,548	493,136	-	493,136
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,781	0	2,766	3	15,550	△15,550	-
計	311,872	114,768	62,494	19,551	508,687	△15,550	493,136
営 業 費 用	303,736	107,711	58,151	20,669	490,269	△15,776	474,493
営 業 利 益	8,136	7,056	4,342	△1,118	18,417	225	18,643

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

北中南米…アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン

ア ジ ア…中国、タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、インド

そ の 他…オーストラリア、トルコ、南アフリカ

(2) 前年中間期 (17.4.1～17.9.30)

(単位：百万円)

区 分	日 本	北中南米	アジア	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	244,259	106,871	30,581	15,558	397,270	-	397,270
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,510	223	1,561	3	13,297	△13,297	-
計	255,769	107,094	32,142	15,562	410,568	△13,297	397,270
営 業 費 用	251,753	101,862	30,942	14,230	398,788	△13,406	385,381
営 業 利 益	4,016	5,231	1,200	1,331	11,780	108	11,889

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

北中南米…アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン

ア ジ ア…中国、タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、インド

そ の 他…オーストラリア、トルコ

(3) 前期 (17.4.1～18.3.31)

(単位：百万円)

区 分	日 本	北中南米	アジア	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	543,533	225,197	77,263	31,602	877,596	-	877,596
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,670	297	3,882	112	30,962	△30,962	-
計	570,204	225,494	81,145	31,714	908,558	△30,962	877,596
営 業 費 用	554,777	213,602	76,122	29,996	874,499	△30,667	843,831
営 業 利 益	15,427	11,892	5,022	1,717	34,059	△ 294	33,764

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

北中南米…アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン

ア ジ ア…中国、タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア、インド

そ の 他…オーストラリア、トルコ

3. 海外売上高

(1) 当中間期 (18. 4. 1~18. 9. 30)

(単位：百万円)

区 分	北 中 南 米	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	115,983	58,120	20,852	194,955
連 結 売 上 高	-	-	-	493,136
連結売上高に占める海外売上高の割合	23.5%	11.8%	4.2%	39.5%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

北中南米…アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン

ア ジ ア…中国、タイ

そ の 他…オーストラリア、トルコ、南アフリカ

3. 前期において「その他」に含めて表示していた「アジア」については、当中間期において連結売上高の10%以上となったため、当中間期より区分掲記しております。

(2) 前年中間期 (17. 4. 1~17. 9. 30)

(単位：百万円)

区 分	北 中 南 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	103,759	44,392	148,151
連 結 売 上 高	-	-	397,270
連結売上高に占める海外売上高の割合	26.1%	11.2%	37.3%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

北中南米…アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン

そ の 他…中国、タイ、オーストラリア、トルコ

(3) 前期 (17. 4. 1~18. 3. 31)

(単位：百万円)

区 分	北 中 南 米	そ の 他	計
海 外 売 上 高	227,107	108,001	335,108
連 結 売 上 高	-	-	877,596
連結売上高に占める海外売上高の割合	25.9%	12.3%	38.2%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

北中南米…アメリカ、カナダ、メキシコ、アルゼンチン

そ の 他…中国、タイ、オーストラリア、トルコ

有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間期 (18.9.30現在)			前期 (18.3.31現在)			前年中間期 (17.9.30現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券									
①国債・地方債等	4	4	0	4	4	△ 0	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4	4	0	4	4	△ 0	—	—	—
(2)その他有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
①株式	427	3,357	2,929	427	3,624	3,197	397	2,658	2,261
②債券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	287	287	0
計	427	3,357	2,929	427	3,624	3,197	684	2,946	2,262

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	当中間期 (18.9.30現在)	前期 (18.3.31現在)	前年中間期 (17.9.30現在)
(1)満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
①非上場外国債	—	—	0
計	—	—	0
(2)その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,230	831	795
②非上場外国債	—	—	—
③MMF	—	—	—
④優先出資金	—	—	—
⑤その他	1,361	1,708	1,511
計	3,591	2,540	2,307



平成 19年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18年 10月 31日

上場会社名

トヨタ紡織株式会社

コード番号 3116

上場取引所 東証・名証各第一部

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.toyota-boshoku.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 豊田 周平
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 鷺見 等 TEL (0566) 26 - 0313
 決算取締役会開催日 平成 18年 10月 31日 配当支払開始日 平成 18年 11月 27日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年 9月中間期の業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	310,549	22.1	7,100	145.6	10,861	61.1
17年 9月中間期	254,246	318.0	2,890	4.0	6,744	125.2
18年 3月期	567,305	75.2	12,804	32.5	18,847	68.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	8,330	43.6	44	48
17年 9月中間期	5,799	225.2	30	97
18年 3月期	13,283	101.4	69	91

(注)①期中平均株式数 18年 9月中間期 187,299,506株 17年 9月中間期 187,234,942株 18年 3月期 187,284,689株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	255,847	109,055	109,055	42.6	582	51	
17年 9月中間期	219,653	96,225	96,225	43.8	513	69	
18年 3月期	255,332	102,975	102,975	40.3	548	66	

(注)①期末発行済株式数 18年 9月中間期 187,209,706株 17年 9月中間期 187,322,774株 18年 3月期 187,338,170株

②期末自己株式数 18年 9月中間期 456,032株 17年 9月中間期 342,964株 18年 3月期 327,568株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高		経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	640,000	20,000	14,500	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 77円 45銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	7.00	9.00	16.00
19年 3月期(実績)	9.00	—	18.00
19年 3月期(予想)	—	9.00	

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照して下さい。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (18.9.30 現在)	前 期 (18.3.31 現在)	増 減	前 年 中 間 期 (17.9.30 現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	1 2 2, 3 0 8	1 2 5, 7 0 7	△ 3, 3 9 9	9 9, 5 7 1
現 金 及 び 預 金	4, 0 8 1	8, 4 3 1	△ 4, 3 4 9	5, 0 5 3
受 取 手 形	5, 0 0 9	3, 7 8 0	1, 2 2 8	2, 6 8 4
売 掛 金	8 4, 1 2 7	8 6, 5 1 2	△ 2, 3 8 5	6 7, 5 0 7
有 価 証 券	9 1 8	1, 1 9 6	△ 2 7 7	9 9 9
製 品	1, 8 2 7	1, 4 6 4	3 6 3	1, 6 4 8
原 材 料	3, 7 4 9	2, 6 0 6	1, 1 4 2	2, 8 9 2
仕 掛 品	4, 8 9 9	5, 0 7 0	△ 1 7 0	3, 9 0 4
貯 蔵 品	1, 1 2 5	1, 1 4 3	△ 1 7	1, 0 7 9
前 払 費 用	2, 0 5 9	1, 2 5 0	8 0 9	6 2 1
繰 延 税 金 資 産	4, 5 9 6	4, 2 4 0	3 5 5	4, 8 5 1
短 期 貸 付 金	1, 3 9 3	1, 7 1 3	△ 3 2 0	7 6 8
未 収 入 金	8, 1 1 4	8, 0 2 1	9 3	7, 0 6 6
そ の 他	4 5 7	3 5 4	1 0 2	5 6 7
貸 倒 引 当 金	△ 5 3	△ 7 9	2 5	△ 7 3
固 定 資 産	1 3 3, 5 3 9	1 2 9, 6 2 5	3, 9 1 3	1 2 0, 0 8 2
有 形 固 定 資 産	7 1, 6 1 4	7 0, 3 7 9	1, 2 3 5	6 9, 1 3 7
建 物	2 5, 9 7 1	2 6, 7 5 8	△ 7 8 6	2 7, 0 6 0
構 築 物	2, 0 9 2	2, 1 1 4	△ 2 1	2, 1 2 8
機 械 装 置	2 2, 0 6 5	2 1, 8 0 1	2 6 3	2 0, 5 5 0
車 両 運 搬 具	2 8 1	3 1 0	△ 2 9	2 5 7
工 具 器 具 備 品	7, 4 6 4	7, 0 4 1	4 2 2	6, 8 0 8
土 地	1 3, 3 6 4	1 2, 2 4 6	1, 1 1 7	1 2, 2 4 6
建 設 仮 勘 定	3 7 4	1 0 6	2 6 8	8 6
無 形 固 定 資 産	3 0 8	3 0 9	△ 0	3 0 2
借 地 権	2 6 9	2 6 9	—	2 6 9
施 設 利 用 権	3 8	3 9	△ 0	3 2
投 資 其 他 の 資 産	6 1, 6 1 6	5 8, 9 3 6	2, 6 7 9	5 0, 6 4 2
投 資 有 価 証 券	4, 2 7 2	3, 1 3 8	1, 1 3 3	2, 4 0 6
関 係 会 社 株 式 ・ 出 資 金	3 8, 0 1 0	3 6, 1 3 2	1, 8 7 8	3 1, 7 8 4
出 資 金	1 0 4	3 3 0	△ 2 2 6	9 5
長 期 貸 付 金	8, 3 1 0	8, 3 4 6	△ 3 6	5, 9 2 3
長 期 前 払 費 用	5 6 2	8 0 3	△ 2 4 1	3 6 5
繰 延 税 金 資 産	9, 8 8 3	9, 7 1 5	1 6 7	9, 5 9 5
そ の 他	6 0 5	6 0 4	1	6 0 4
貸 倒 引 当 金	△ 1 3 2	△ 1 3 4	2	△ 1 3 2
合 計	2 5 5, 8 4 7	2 5 5, 3 3 2	5 1 4	2 1 9, 6 5 3

(注) 1. 有形固定資産の

減価償却累計額 1 5 2, 6 5 4 1 5 0, 6 6 4 1, 9 8 9 1 4 7, 6 7 2

2. 担保に供している資産 1, 6 7 9 1, 7 1 8 △ 3 9 1, 7 6 3

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (18.9.30 現在)	前 期 (18.3.31 現在)	増 減	前年中間期 (17.9.30 現在)
(負債の部)				
流動負債	121,556	126,522	△ 4,965	102,985
支払手形	977	982	△ 5	1,078
買掛金	96,528	100,365	△ 3,837	79,149
一年以内返済予定の長期借入金	1,250	1,250	—	1,250
未払金	3,225	4,699	△ 1,474	4,839
未払費用	15,236	14,610	626	14,199
未払法人税等	2,340	2,421	△ 80	631
製品保証引当金	1,634	1,835	△ 201	1,499
その他	363	356	7	336
固定負債	25,235	25,835	△ 599	20,442
長期借入金	5,000	5,625	△ 625	1,250
退職給付引当金	18,373	18,215	157	17,277
役員退職慰労引当金	584	684	△ 99	572
預り保証金	1,277	1,309	△ 32	1,342
負債計	146,792	152,357	△ 5,565	123,427
(純資産の部)				
株主資本	107,163	100,925	6,237	94,745
資本金	8,400	8,400	—	8,400
資本剰余金	9,013	9,013	0	9,013
資本準備金	9,013	9,013	—	9,013
その他資本剰余金	0	—	0	—
自己株式処分差益	0	—	0	—
利益剰余金	90,195	83,741	6,454	77,570
利益準備金	2,412	2,412	—	2,412
その他利益剰余金	87,783	81,329	6,454	75,158
特別償却準備金	51	70	△ 19	70
固定資産圧縮積立金	989	1,064	△ 74	1,064
別途積立金	74,913	64,913	10,000	64,913
繰越利益剰余金	11,829	15,280	△ 3,451	9,109
自己株式	△ 446	△ 229	△ 217	△ 239
評価・換算差額等	1,887	2,049	△ 161	1,480
その他有価証券評価差額金	1,887	2,049	△ 161	1,480
新株予約権	4	—	4	—
純資産計	109,055	102,975	6,079	96,225
合計	255,847	255,332	514	219,653

3. 保証債務

6,666

7,440

△ 773

7,054

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (18. 4. 1~18. 9. 30)	前 年 中 間 期 (17. 4. 1~17. 9. 30)	増 減	前 期 (17. 4. 1~18. 3. 31)
売 上 高	3 1 0, 5 4 9	2 5 4, 2 4 6	5 6, 3 0 2	5 6 7, 3 0 5
売 上 原 価	2 9 3, 6 8 1	2 4 2, 4 2 0	5 1, 2 6 1	5 3 6, 2 1 3
売 上 総 利 益	1 6, 8 6 8	1 1, 8 2 6	5, 0 4 1	3 1, 0 9 2
販売費及び一般管理費	9, 7 6 7	8, 9 3 5	8 3 1	1 8, 2 8 7
営 業 利 益	7, 1 0 0	2, 8 9 0	4, 2 1 0	1 2, 8 0 4
営 業 外 収 益	4, 6 7 1	4, 4 1 1	2 6 0	7, 5 4 4
受取利息及び配当金	3, 3 1 1	2, 7 3 8	5 7 2	4, 4 1 9
その他の営業外収益	1, 3 5 9	1, 6 7 2	△ 3 1 2	3, 1 2 4
営 業 外 費 用	9 1 0	5 5 7	3 5 3	1, 5 0 2
支払利息	2 3	2 7	△ 3	5 2
その他の営業外費用	8 8 7	5 3 0	3 5 6	1, 4 4 9
経 常 利 益	1 0, 8 6 1	6, 7 4 4	4, 1 1 7	1 8, 8 4 7
特 別 利 益	9 9	—	9 9	—
固定資産売却益	9 9	—	9 9	—
税引前中間(当期)純利益	1 0, 9 6 0	6, 7 4 4	4, 2 1 6	1 8, 8 4 7
法人税、住民税及び事業税	3, 0 4 7	1, 7 3 3	1, 3 1 4	6, 2 3 7
法人税等調整額	△ 4 1 7	△ 7 8 8	3 7 1	△ 6 7 3
中 間 (当 期) 純 利 益	8, 3 3 0	5, 7 9 9	2, 5 3 1	1 3, 2 8 3
前期繰越利益	—	3, 3 1 6	△ 3, 3 1 6	3, 3 1 6
自己株式処分差損	—	6	△ 6	7
中間配当額	—	—	—	1, 3 1 1
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—	9, 1 0 9	△ 9, 1 0 9	1 5, 2 8 0
(注) 減価償却実施額	5, 9 3 0	5, 4 4 5	4 8 5	1 2, 2 2 8

株主資本等変動計算書

当中間期（18.4.1～18.9.30）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	利益 準備金	その他 利益剰余金 (注)			その他有価 証券評価差 額金		
前期末残高	8,400	9,013	—	2,412	81,329	△229	100,925	2,049	—	102,975
当中間期中の変動額										
剰余金の配当					△1,686		△1,686			△1,686
役員賞与の支給					△190		△190			△190
中間純利益					8,330		8,330			8,330
自己株式の取得						△217	△217			△217
自己株式の処分			0			0	0			0
株主資本以外の 項目の当中間期中 の変動額（純額）								△161	4	△157
当中間期中の変動額 合計	—	—	0	—	6,454	△217	6,237	△161	4	6,079
当中間期末残高	8,400	9,013	0	2,412	87,783	△446	107,163	1,887	4	109,055

（注）その他利益剰余金の内訳

	特別償却 準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
前期末残高	70	1,064	64,913	15,280	81,329
当中間期中の変動額					
剰余金の配当				△1,686	△1,686
特別償却準備金の 積立	4			△4	—
特別償却準備金の 取崩	△24			24	—
固定資産圧縮積立金 の取崩		△74		74	—
別途積立金の積立			10,000	△10,000	—
役員賞与の支給				△190	△190
中間純利益				8,330	8,330
当中間期中の変動額 合計	△19	△74	10,000	△3,451	6,454
当中間期末残高	51	989	74,913	11,829	87,783

（株主資本等変動計算書関係）

当中間期（18.4.1～18.9.30）

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式（株）	327,568	128,541	77	456,032

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加128,541株は、市場買付による取得128,000株および単元未満株式の買取りによる増加541株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少77株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。